

令和3年度 事務事業評価(新規・拡大事業【通常枠】)結果一覧

(令和4年度新規・拡大事業)

NO.	部局名	課名	区分		事務事業名	事業内容	部局内評価	今後の方針及び課題	最終評価	R4予算措置の有無		R4事業費(千円)	備考
			新規	拡大						有	無		
1	防災局	防災対策課		○	消防団員の報酬等の基準改定	国が示したような消防団員の報酬額と出勤手当額に改定することにより、消防団員の待遇改善を図り、消防団員数の減少をくい止め、消防団員数の確保を図る。	B	今後は、分団の統合や定数の削減の含めて消防団内部でも検討していかねばならない。	不採択		○	0	
2	防災局	防災対策課		○	地積情報システム 防災関連機能追加業務	地積情報システムにおいて、住居情報から居住者の地図(GIS情報)への落とし込みを行い、任意の選択範囲内に該当する世帯数、人数等の統計情報や、該当者リスト等の抜き出しが出来る機能追加を行う。	B	令和2年5月改訂した吉野川市ハザードマップ情報は地積情報システムに組み込まれており、そこからより現実的に即した活用方法を確立するため、当該システムに特定の浸水区域、特定の土石流警戒区域等の任意の選択範囲から、被災予定規模・人数を推定し、または発災後迅速に推定被害者リストの作成等を可能とする機能を追加する。	不採択		○	0	
3	防災局	防災対策課	○		少量危険物保管庫設置業務	危険物保管が可能な少量危険物保管庫(屋内貯蔵所)を市役所敷地内に設置する。	B		不採択		○	0	令和3年度予算で実施
4	防災局	防災対策課	○		老朽化河川監視カメラ更新工事	河川監視カメラ2台について、出水期前にカメラ本体の更新工事を行う。	B	事業開始当初の平成19年に設置した学島川、江川の河川監視カメラについて、耐用年数を大幅に超過しているため故障リスクが高く、万が一の発災時に情報提供できないという状況避けるため、令和4年度の出水期前に機器更新を行う。	不採択			0	
5	防災局	防災対策課	○		防災ハザードマップ増刷事業	防災ハザードマップは、旧町村4地区別に作製しており、特に山川町の在庫が少なくなっている。 防災ハザードマップを現在の内容に即し修正したうえ、各地区毎に5年程度継続可能な部数を印刷する。	A	防災ハザードマップを現在の内容に即し修正したうえ、各地区毎に5年程度継続可能な部数を印刷する。 必要最小限のコストとなるよう印刷発注方法等について検討する。 併せてデジタルメディア等の利用促進を図り、災害に対する市民の避難判断・避難行動について効果的な啓発に努める。	不採択		○	0	
6	防災局	防災対策課	○		川島こども園 アナログ防災行政無線機器撤去工事	川島こども園に設置しているアナログ防災無線送信機(屋上空中線、放送室放送設備一式)を撤去する。	B	令和4年11月末に川島町のアナログ防災行政無線のサービス停止を行うのであれば、法に定められているとおり速やかに機器の撤去を行う必要がある。 また、川島こども園施設のデッドスペースが無くなることで公私連携型認定こども園へのスムーズな運営移行に資する。	事業実施		○	1,276	
7	総務部	総務課		○	全国町村会総合賠償補償保険(サイバー保険の追加)	サイバー攻撃による情報漏えい、システムの不具合による行政サービスの停止等に起因する第三者への賠償責任等に対応するため、サイバー保険を追加する。	B	契約類型における補償内容について適宜見直しを行い、経費削減を図ること。ただし、安易に補償内容を下げることにより高額賠償に一般財源で対応するという状況が生じないよう、留意すること。	事業実施		○	2,870	
8	総務部	税務課	○		市税納付書QRコード導入に係るシステム改修事業	令和5年度からの税制改正に伴い、地方税共通納税システムを利用する自治体が発行する納付書に地方税統一QRコードを表示させることにより、家にいながらでもスマホ決済による納税ができるよう、システムの改修を行う。	B		事業実施		○	18,458	
9	総務部	管財システム課	○		タブレット端末資産管理導入事業	貸出職員の利用状況を把握し、端末の有効活用に努める。また、紛失や盗難時に資産管理下にあることで利用制限や所在確認が可能となる。	B		不採択		○	0	令和3年度予算で実施
10	総務部	管財システム課	○		吉野川市役所庁舎本館トイレ洋式化工事	来庁者の多い本館1階・2階のトイレ(和式トイレ)を洋式トイレに改修することで、トイレ利用者の利便性向上を図る。	B		不採択		○	0	
11	総務部	管財システム課	○		電話交換設備更新事業(本庁舎及び各支所)	本庁舎及び各支所における電話交換設備の更新。また、本庁舎における電話交換設備の3階への移設する。	B	設備の全部更新を行うことで、当面故障等不具合の心配は無くなるが、インシヤルコストが高くなる。	条件付きで事業実施		○	1,872	リース対応で実施
12	総務部	管財システム課	○		封入封緘機更新事業	機器更新によりもたらされる安定稼働が、封入封緘作業に係る時間及びコスト(維持管理費や人件費)削減につながる。	B	当該機器の利用は、業務の効率化やコスト(人件費)削減につながる等、必要性・有効性・効率性ともに高いことから、積極的な利用を図っていく。	条件付きで事業実施		○	1,748	リース対応で実施

令和3年度 事務事業評価(新規・拡大事業【通常枠】)結果一覧

(令和4年度新規・拡大事業)

NO.	部局名	課名	区分		事務事業名	事業内容	部局内評価	今後の方針及び課題	最終評価	R4予算措置の有無		R4事業費(千円)	備考
			新規	拡大						有	無		
13	市民部	環境企画課		○	飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成金	虐待・処分・遺棄ができない野良猫に対して不妊・去勢手術を施すことにより生息頭数を抑えることができ、生活環境が改善する。	C	野良猫については、地域で不妊・去勢手術・えさ・ふん尿など適正に管理していかなければ頭数は増えていくため、事後指導が必要である。	不採択		○	0	
14	市民部	国保年金課	○		市税納付書QRコード導入に係るシステム改修事業	令和5年度からの税制改正に伴い、地方税共通納税システムを利用する自治体が発行する納付書に地方税統一QRコードを表示させることにより、家にいながらでもスマホ決済による納税ができるよう、市県民税(普徴)とあわせて国民健康保険税のシステム改修を行う。	B		事業実施		○	1,677	
15	市民部	人権課	○		吉野川市第4次男女共同参画推進基本計画策定に向けた実態調査委託事業	令和4年度に、18歳以上の市民、市内に所在する事業所、市立中学生を対象に実態調査(アンケート調査)の実施・分析等を専門業者に委託し実施する。 令和5年度には吉野川市男女共同参画推進委員会を中心として、策定業務を進める。	B		事業実施		○	2,671	
16	市民部	生活あんしん課	○		消費者被害防止に係る防犯情報等伝達事業	LINEアカウントを取得し、当協議会の構成員・協力員及び防犯情報の受信を希望する市民等に情報送信先アドレス等の登録をしていただく。その後、LINE機能を利用し、登録者に対して定期発信(月に1回程度予定)及び臨時発信(その都度を想定)により、消費者被害の予防に関する防犯情報を発信する。	A	+情報発信するためのLINEアカウントを取得する。 +吉野川市消費者安全確保協議会の構成員及び協力員からの協力を得る。 +情報を受信希望する市民を募る。	事業実施		○	0	
17	健康福祉部	子育て支援課	○		子育て支援センター「ちびっこプラザ」運営業務委託事業	業務委託により、他市町村や他の子育て支援事業等で培った運営に関する専門的な知識や技術を生きて支援センター「ちびっこプラザ」の運営において実践し、利用者の増加やサービスの向上、経費の削減等を行いたい。	A	業務委託後の事業運営やサービス内容の把握が重要である。	事業実施		○	26,731	
18	健康福祉部	子育て支援課		○	川島こども園公私連携幼児保育型認定こども園への移行	・三者協議会や合同保育の実施。 ・法人の負担軽減については、十分な協議の実施。	A	施設管理費や維持費については法人と円滑な協議が必要である。ただし、特別支援保育助成については、私立認定こども園等への補助として制度化するかを含めた検討が必要である。	事業実施		○	0	
19	健康福祉部	子育て支援課	○		認定こども園めぐみ幼稚園めぐみ保育園施設整備	園全体の施設整備として増築・防犯工事、大規模修繕を実施し、保育教育の環境の充実等を図るとともに定員の増加を行う。	A	学校法人との円滑な関係性を維持していくためにも必要な整備事業だが、縮小できる部分は可能な限り縮小を指示していく。補助金の性質上、市の財政負担は避けて通れない。	事業実施		○	163,706	国庫・県補助有り
20	健康福祉部	社会福祉課	○		生活困窮者自立支援事業(3事業委託)	生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業による実績があり、地域福祉の中核的役割を担う社会福祉協議会に3事業を委託することで、より効果的・効率的な支援を実施する。	A	就労準備支援事業について、就労体験事業所の確保等が必要となるため、社会福祉協議会とともに受入先を開拓する必要がある。	事業実施		○	19,489	国庫補助有り
21	健康福祉部	社会福祉課		○	避難行動要支援者支援対策	福祉避難所開設の協定を結んでいる施設において、福祉避難所開設訓練及び要配慮者の福祉避難所への受け入れや災害時用トイレ等の備蓄品を活用する避難訓練を行う。また、福祉避難所協定締結施設の増設を目指し、戦略的災害医療プロジェクト推進事業補助金を活用し、災害時用備蓄品(保存食・消耗品)や災害用トイレの購入と福祉避難所開設コーディネーターとして講師を雇い入れ、専門的なノウハウの構築と知識の共有を図る。	A	災害が発生したときに、福祉避難所の設置・運営が円滑に実施されるよう、福祉避難所の増設や、平常時から災害時における訓練を実施しておく必要がある。	事業実施		○	532	県補助有り
22	健康福祉部	長寿いきがい課		○	緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与することで、高齢者における見守り機能の体制強化を図るとともに、在宅生活に不安を抱えている高齢者が安心して日常生活が送れるようになる。	A	現在設置している緊急通報装置については旧型機器の使用期間がまもなく終了するため、新型機器への交換が必要である。当該事業の拡大とあわせて、機器の交換に係る財源確保が必要となる。	事業実施		○	3,058	
23	健康福祉部	川島こども園	○		川島こども園受水槽加圧給水ポンプ取替工事	受水水槽の加圧給水ポンプ取替工事を行う。	B	公私連携法人が円滑に運営できるよう令和4年度に必要な不可欠な施設の修繕を行う。	事業実施		○	1,100	
24	健康福祉部	川島こども園	○		川島こども園防火シャッター改修工事	危害防止装置(挟まれ防止)未設置シャッターの改修工事を行う。	B	公私連携法人が円滑に運営できるよう令和4年度に必要な不可欠な施設の修繕を行う。	事業実施		○	2,700	
25	産業経済部	商工観光課	○		吉野川市鴨島駅前広場(指定管理)運営事業	整備する施設について(駐車場、自転車駐車場、駅前広場の利用料徴収を含む維持管理)、民間活力を導入して運営を行う。	A	令和3年12月議会にて、条例を制定し、令和4年2月上旬日処に指定管理者制度の選定委員会を実施。令和4年4月より指定管理者制度を導入、市民の利便性の向上及び中心市街地活性化にも繋がる事業運営を構築する。	事業実施		○	0	

令和3年度 事務事業評価(新規・拡大事業【通常枠】)結果一覧

(令和4年度新規・拡大事業)

NO.	部局名	課名	区分		事務事業名	事業内容	部局内評価	今後の方針及び課題	最終評価	R4予算措置の有無		R4事業費(千円)	備考
			新規	拡大						有	無		
26	産業経済部	商工観光課		○	吉野川市コワーキング・サテライトオフィス事業(ポケットパーク等追加)	多種多様な利用者との交流による新たな賑わいの創出、サテライトオフィススペース滞在に伴う経済効果、交流人口の増加による活発な地域活性化。ポケットパークを活用し、中心市街地活性化及び賑わい創出を図る。	B	新たな拠点として市内商工団体と連携し、コワーキング・シェアオフィスを活用し、より効果的な施策を展開する。	事業実施	○		5,353	
27	産業経済部	商工観光課		○	地域おこし協力隊	都市部からの人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行い、その定住・定着を目指すことで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図る。	A	地域の活性化を促進し、任期終了後の定住・定着を目指すためにも、地域おこし協力隊員が地域に溶け込み、疎外感を抱かないよう適切なサポートをする。	事業実施	○		19,765	
28	建設部 産業経済部	建設課 農業振興課	○		ため池監視システム導入事業	主要4池(大正池、塚池、敷池、一ノ坪池)にLTE通信による監視カメラ及び水位計を設置するため、設計委託及び設置工事を実施する。工事完了後は、各ため池の水位等の監視を行い、直前放流等の実施において活用する。	A	工事完了後は、市と土地改良区等の両者が監視システムを使用、情報共有し、適切な直前放流等を実施する。	事業実施	○		6,644	国庫補助活用
29	建設部	建設課	○		道路新設改良事業(道南・北新田線)	基幹道路である国道・県道間をアクセスさせるため、測量設計及び起業地の確保を行い、道路新設工事を実施する。	A		事業実施	○		24,000	
30	建設部	建築営繕室	○		ヒートショック対策住宅改修支援事業	住宅の気密性または断熱性を高める工事(サッシ、内・外壁、床、その他)及び暖房機器設置のための電気工事(暖房機器代金は除く)を実施する者に補助金を交付する。	B	小規模な改修で高効率な改修事例を市民に向けて発信できるよう調査研究を進める。	不採択	○		0	
31	教育委員会	学校教育課		○	ICT支援員配置事業	ICT機器を使用した授業における提案や、効果・効率的な活用へのサポート及び、機器の故障などに係る初期対応を行う。	A	児童生徒一人一台の端末の導入が実現したことにより、機器の保守・更新並びにICT機器を活用した授業改善を図るために、継続的にICT支援員を配置する必要がある。	事業実施	○		4,005	
32	教育委員会	学校教育課		○	教職員セキュリティ研修実施事業	市内小・中学校教職員を対象としたセキュリティ研修を行う。	A	県主催の研修と市教育研究所主催の研修を組み合わせ、教職員の意識の向上を図る。	不採択	○		0	
33	教育委員会	学校教育課	○		学校回線増強事業	インターネット回線を提供しているNTTまたはSTNetと契約し、回線の増強や増設を行う。市役所内での配線状況により、必要となる最低限の引込み工事を行う。	A	授業等で必要な通信速度の確保を行い、GIGAスクール構想の充実を図る。	不採択	○		0	令和3年度予算で実施
34	教育委員会	学校教育課	○		学校運営協議会設置・運営事業	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」・「吉野川市学校運営協議会規則」に基づき、学校運営及び学校運営への必要な支援に関して協議する機関として「学校運営協議会」を設置する。	A	令和4年度中に、市内全ての学校において、学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進する。	事業実施	○		257	
35	教育委員会	教育総務課	○		特定小電力無線機器改修事業	電波法関連法令では、2022年11月30日までに旧技術基準機器は使用できないとされたが、2021年8月の省令改正により「当分の間」に延長されているため、令和4年度設計し、令和5年度に旧規格に該当するものを撤去し、電波法関連法令に適合した新技術基準適合機器を設置する。使用期限が「当分の間」とされたものの、使用期限が再度設定される可能性もあるため、できる限り早期に対応する。	A	全ての小中学校を同年度に計画・実施することが、予算的・物理的に困難である場合は、2カ年に分散するなど、計画的に実施する必要がある。	不採択	○		0	
36	教育委員会	生涯学習課	○		地域おこし協力隊	「地域おこし協力隊事業」を活用し、協力隊員に総合型地域スポーツクラブ事業の企画・運営等スポーツを中心とした支援活動に携わってもらい、市民の健康増進・体力向上及びスポーツによる地域の活性化を図る。	A	スポーツ振興に熱意を持ち、スポーツ関係(プレーヤー・トレーナー等)や総合型地域スポーツクラブ運営等に携わっていた方、又は現在でも携わっている方に着任いただき本市のスポーツによる地域活性化を図る。	事業実施	○		3,963	
37	教育委員会	生涯学習課	○		ポリ塩化ビフェニル(PCB)調査・処理事業	PCB廃棄物を法律で定める期間の末日までに適正に処理をする必要がある。社会体育施設における低濃度PCB廃棄物(変圧器、コンデンサー、安定器等)の調査を行い、適正に処理する。	A	PCB廃棄物は「特別管理産業廃棄物」となり、PCB廃棄物を保管する場合は「特別管理産業廃棄物管理責任者」の設置が必要であり、調査し含有されると判明すれば処分費までを単年度で行わなければならない。	事業実施	○		2,048	

312,647

(部局内評価)

部局内評価	
A	19
B	17
C	1
合計	37

(採択結果)

最終評価	
事業実施	23
条件付きで事業実施	2
不採択	12
合計	37

(事業数)

事業種別	事業数
新規	26
拡大	11
合計	37